

財務諸表に対する注記

一般会計

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
備品…………… 定額法による減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準について
退職給付引当金…… 期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

公益法人会計基準の改正に伴い、当事業年度から新会計基準に移行する。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付引当特定預金	16,487,362	3,297	0	16,490,659
小 計	16,487,362	3,297	0	16,490,659
合 計	116,487,362	3,297	0	116,490,659

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	(100,000,000)	(0)	
小 計	100,000,000	(100,000,000)	(0)	
特定資産				
退職給付引当特定預金	16,490,659	-	(3,297)	(16,490,659)
小 計	16,490,659	(0)	(3,297)	(16,490,659)
合 計	116,490,659	(100,000,000)	(3,297)	(16,490,659)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
備 品	15,406,526	5,974,266	9,432,260
合 計	15,406,526	5,974,266	9,432,260